

京都市保健所運営協議会条例の全部を改正する条例（平成22年3月31日京都市条例第69号）（保健福祉局保健衛生推進室保健医療課）

本市の全域を所管区域とする全市一体的な組織として京都市保健所を設置するとともに、各行政区にその支所である保健センターを設置することに伴い、各区保健所に設置している運営協議会に代えて、京都市保健所に運営協議会を、保健センターに運営協議会の部会をそれぞれ設置することとし、組織及び運営に関し必要な事項を定めることとしました。

この条例は、平成22年4月1日から施行することとしました。

京都市保健所運営協議会条例の全部を改正する条例を公布する。

平成22年3月31日

京都市長 門川大作

京都市条例第69号

京都市保健所運営協議会条例の全部を改正する条例

京都市保健所運営協議会条例の全部を次のように改正する。

京都市保健所運営協議会条例

(設置)

第1条 地域保健法第11条の規定に基づき、京都市保健所に京都市保健所運営協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(組織)

第2条 協議会は、委員30人以内をもって組織する。

2 委員は、関係行政機関の職員、保健所において行う事業に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

(委員の任期)

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第4条 協議会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 5 会長及び副会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(招集及び議事)

第5条 協議会は、京都市保健所の所長が招集する。

- 2 会長は、会議の議長となる。
- 3 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 4 協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 協議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、意見の陳述、説明その他の必要な協力を求めることができる。

(部会)

第6条 協議会は、京都市保健所の支所において行う事業に関する事項を調査し、及び審議させるため必要があると認めるときは、京都市保健所の支所に部会を置くことができる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

(保健福祉局保健衛生推進室保健医療課)